

一般質問通告書

令和 8 年 8 月 2 4 日

弥富市議会議長 殿

弥富市議会議員 佐藤 仁志

下記のとおり質問したいので通告します。

記

書画カメラ	☐ 使用する ☒ 使用しない（どちらかにレ点を付ける） ※通告書提出後は、議長に許可を得ること（口頭可）。
-------	---

件 名	1 第3次弥富市総合計画を「財政と事前復興を統合した実行計画」へ
質問項目 及び要旨 (具体的内容)	第3次総合計画は理念の羅列でなく、南海トラフ地震や老朽化等への優先度と財源を示すべきです。発災後の再建を見据えた「復興事前準備」の上位方針化も必要です。また 10 年間の財政フレームを作成し、平時・災害時の事業優先度、見直し基準、財政余力を明らかにすべきと考えます。 1 過去の計画策定の検証と、第3次計画で変えるべき点について アンケートを行い既存施策を並べ直すだけでは、第3次総合計画を策定する意義は乏しいと考えます。これまでの計画で達成できたこと・できなかったことをどう検証し、新計画では最も大きく何を変えるのでしょうか。今回の計画策定における中心課題について。 2 総合計画を事前復興の上位方針とすることについて 地域防災計画だけでは被災後の復興像は描けません。国も平時からの「復興事前準備」を推進しています。第3次総合計画に、発災前の防災・減災だけでなく、発災後を見据えた「復興事前準備」を横断的な基本方針に位置づけ、各種関連計画と一体的に再編するお考えはありませんか。 3 発災後の復興方針の早期決定と人口・事業者流出の防止について 救命が最優先ですが、復興の見通しが遅れば人口や事業者の流出を招きます。本市の交通利便性の高さは、他地域への転出が容易という弱点にもなります。発災後の1週間、1か月、3か月、6か月の段階別に市が何を決定・公表するかを示す「復興方針決定の標準工程」を

	平時に定める考えはありますか。 4 10年間の財政フレーム、災害対応財源及び事業の優先順位について 完成後も維持・返済費は続き、災害時にも市の資金が不可欠です。平時に基金を使い切れば発災時に選択肢を失います。第3次総合計画の10年間について、主要事業の財源や維持更新・公債費等の財政フレームを作成し、通常時に加え物価高、補助金縮小、大規模災害時の各ケースを試算する考えはありますか。 5 計画と予算の連動、市民・議会への公開及び市長の決意について 計画は冊子化が目的ではなく実行の仕組みが重要です。主要施策ごとに担当、事業費、財源、成果指標、見直し条件を明記し、毎年度の予算や行政評価と連動させる必要があります。また完成直前だけでなく策定の複数段階で、費用やリスク等を含む複数案を提示し、市民や議会に公開する考えはありますか。
答 弁 者	市長・関係部課長

件 名	2 次期弥富市都市計画マスタープランを「生き残るための設計図」へ
質問項目 及び要旨 (具体的内容)	現行マスタープランの次期計画に向け、策定方針と工程の早期明示が必要です。高潮や地震等の複合リスクを抱える本市は、防災指針を土地利用や公共投資に具体化すべきです。将来負担を考慮し、開発重視から持続可能性と市民の命を守る投資を優先する計画へ転換する観点から以下伺います。 1 次期計画の準備状況について 2019年度から概ね10年とされる現行計画を踏まえ、次期都市計画マスタープランの現在の庁内検討状況を伺います。あわせて、策定開始年度や担当部署、予算化、業務委託、各種委員会、市民参加、議会報告、計画決定から公表に至る具体的な全体スケジュールをお示してください。 2 目的を「市民の生命と暮らしの持続」へ転換することについて 市長に伺います。次期計画を、単なる開発事業の羅列ではなく、巨大災害や人口減少下でも市民の命と暮らし、行政機能、地域産業を持続させることを最上位目的とし、災害リスクと将来の財政負担を全施策の共通判断基準とする計画へと転換するお考えはありますか。 3 防災分析を土地利用・施設配置・開発条件に変えることについて 災害リスク、人口、要配慮者、避難容量、公共施設、農地の貯留・遊水機能、投資予定をGISで重ね地区条件を明確にしますか。また

	重要施設や大規模開発の立地判断等に、垂直避難空間、設備かさ上げ、非常用電力・水・通信、液状化対策、雨水流出抑制、事業継続を次期計画に位置付けますか。 4 一宮西港道路を「いのちの道」と防災拠点の骨格にすることについて 一宮西港道路の都市計画素案作成について伺います。市は誰を責任者とし、いつまでに市民・議会・専門家の参加を得て、ルート、IC、アクセス道、周辺土地利用や防災機能を検討し県へ提出しますか。またその検討を次期都市計画マスタープランに位置付けますか。 5 専門性と独立性のある策定体制をつくることについて 策定委員会に、都市防災と土地利用を統合できる専門家を加え、河川・排水、交通、農業、公共施設マネジメント、自治体財政、市民参加の各専門家と、公募市民、若者、要配慮者、農業者、事業者が参加する体制を整えますか。またこれら必要な専門要件を策定方針に明記しますか。 6 総合計画と連携した市民参加について 令和8年度の第3次総合計画向け市民アンケートやワークショップについて。次期都市計画マスタープランとの調査重複による市民負担と経費を省くため、災害リスクや土地利用等の共通質問を調査設計に組み込みますか。また企画政策と都市整備の両課で共同設計しデータを共有する仕組みを設けますか。
答 弁 者	市長・関係部課長

件 名	3 学校跡地を防災資産として活用する考え方について
質 問	旧十四山中と令和10年閉校予定の3小学校（計約1.7万㎡の2次避難所）について伺います。解体すれば空調等を持つ貴重な防災資産は失われます。南海トラフ地震が切迫する中、解体決定の前に、施設の防災価値、アスベスト、解体・維持費、国の財政措置を比較検討すべきと考えますが、見解を求めます。
項 目	1 学校跡地の防災上の価値と代替避難所について
及び要旨 (具体的内容)	市の基本方針では学校跡地の防災機能を維持するとしています。旧十四山中が閉校後も2次開設避難所であることは、市が校舎の防災価値を認めた証拠です。同校と令和10年閉校の3小学校について直ちに一括解体せず、一定期間防災用の休止施設として保存する考えはありませんか。

	2 アスベストリスクと解体費について 昭和築の対象校舎は吹付け材以外（接着剤等）にもアスベスト使用の可能性があり、撤去時の飛散リスクと工事費増が懸念されます。旧十四山中と3小学校のこれまでのアスベスト調査範囲と結果を伺います。また保存か解体かを決める前に、天井裏や接着剤等を含む詳細調査を行う考えはありませんか。 3 体育館と普通教室、応急的居住スペースについて 体育館の空調は断熱性が低く、文科省試算でも設置・維持費が高額です。一方、普通教室には既にエアコンがあります。体育館は受付や物資用とし、教室を要配慮者や家族等の避難スペースとして役割分担すべきです。閉校後も使用可能な普通教室棟と空調設備を選択して残す考えはありませんか。 4 維持管理費、地方債及び解体の判断手続について 市は旧十四山中解体の理由に維持改修費を挙げます。除却に関する公共施設等適正管理推進事業債の充当率90%は借入上限です。対象4施設について、想定制度名、起債額、交付税見込額、返済期間、実質市負担額を施設別にお示しください。
答 弁 者	市長・関係部課長